



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社 インフォマート 上場取引所 東

コード番号 2492 URL <https://corp.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 慎

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理・IR上席執行役員 (氏名) 荒木 克往 TEL 03-5777-1710

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 18,817	% 20.4	百万円 2,863	% 138.6	百万円 2,836	% 138.9	百万円 1,922	% 193.3
2024年12月期	15,630	17.0	1,200	44.6	1,187	87.8	655	119.6

(注) 包括利益 2025年12月期 1,937百万円 (234.7%) 2024年12月期 579百万円 (51.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 8.49	円 銭 —	% 16.7	% 17.2	% 15.2
2024年12月期	2.90	—	6.1	8.4	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 △4百万円

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 18,172	百万円 12,180	% 66.8	円 銭 53.64
2024年12月期	14,842	11,079	73.5	48.23

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,142百万円 2024年12月期 10,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 4,665	百万円 △3,097	百万円 276	百万円 6,155
2024年12月期	2,072	△2,911	213	4,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 0.77	円 銭 —	円 銭 0.97	円 銭 1.74	百万円 393	% 60.1	% 3.6
2025年12月期	—	2.23	—	3.21	5.44	1,231	64.1	10.6
2026年12月期 (予想)	—	3.29	—	3.29	6.58		56.6	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益		
通期	百万円 21,348	% 13.5	百万円 6,985	% 43.5	百万円 5,000	% 74.6	百万円 4,835	% 70.5	百万円 3,097	% 61.1	円 銭 11.92

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	259,431,200株	2024年12月期	259,431,200株
2025年12月期	33,049,536株	2024年12月期	33,131,685株
2025年12月期	226,356,008株	2024年12月期	226,280,871株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	18,663	20.0	3,388	140.5	3,360	139.9	2,462	213.0
2024年12月期	15,549	16.1	1,409	65.8	1,400	68.6	786	297.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	10.88	—
2024年12月期	3.48	—

潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	18,807		12,832		68.2		56.69	
2024年12月期	14,788		11,065		74.8		48.90	

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,832百万円 2024年12月期 11,065百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積り)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(退職給付関係)	20
(セグメント情報等の注記)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(企業結合等関係)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(重要な会計方針)	32
(会計方針の変更)	32
(会計上の見積り)	33
(会計上の見積りの変更)	33
(貸借対照表に関する注記)	34
(損益計算書に関する注記)	34
(有価証券関係)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。また、この説明会で使用する資料については当社ホームページ等で掲載いたします。

- ・2026年2月13日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～12月31日）における我が国の経済は、米国の経済政策の急激な変更等により、企業を取り巻く環境は先行き不透明感が強まっているものの、高水準が続く国内企業の収益が貨上げや設備投資の増加を牽引し、内需を中心に緩やかな回復基調が続く動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB（企業間電子商取引）-EC市場規模は前年比10.6%増の514.4兆円、その他サービスを除いた商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比3.1ポイント増の43.1%となりました（経済産業省「令和6年度電子商取引に関する市場調査報告書」）。

このような環境下において、当社グループは中期経営方針である、「本業（BtoBプラットフォーム）の強化」、「増収増益基調の継続、高収益性への回帰」及び「出資先のシナジー拡大&収益化」に取り組みました。その結果、BtoBプラットフォームの各サービスの利用企業数は順調に拡大し、当連結会計年度末（2025年12月末）の「BtoBプラットフォーム」全体の企業数（注1）は、前連結会計年度末比101,870社増の1,251,169社、全体の事業所数は、前連結会計年度末比205,149事業所増の2,339,162事業所となり、当連結会計年度の売上高は、18,817百万円と前年度比3,186百万円（20.4%）の増加となりました。

売上原価は、2024年9月にサーバーのクラウド移行を実施したことにより、データセンター費が大幅に減少しました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大に必要な営業及び営業サポート人員の補強による人件費の増加及び、利用企業数増加に向けた販売促進費等が増加しました。また、株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費が増加しました。

利益面は、売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は、2,863百万円と前年度比1,663百万円（138.6%）の増加、経常利益は、2,836百万円と前年度比1,648百万円（138.9%）の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,922百万円と前年度比1,267百万円（193.3%）の増加となりました。

（注1）「BtoBプラットフォーム」全体の企業数とは、「BtoBプラットフォーム」に登録された有料及び無料で利用する企業数のうち重複企業を除いた企業数であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① BtoB-PF FOOD事業

「BtoBプラットフォーム 受発注」は、フードサービス業界における管理システムのクラウド化を求める企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその事業所の利用が増加し、当連結会計年度末の買い手企業数は4,311社（前連結会計年度末比207社増）、売り手企業数は48,106社（同1,973社増）となりました（注2）。「TANOMU」（食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進）は、営業活動を強化したことにより利用が拡大し、「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」及び「TANOMU」の当連結会計年度末の受注卸売企業数は1,535社（前連結会計年度末比372社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 規格書」の当連結会計年度末の買い手機能は1,062社（前連結会計年度末比48社増）、卸機能は706社（同1社増）、メーカー機能は9,051社（同127社増）となりました（注2）。

以上の結果、当連結会計年度の「BtoB-PF FOOD事業」の売上高は、利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 受発注」の2024年8月の料金改定によりシステム使用料が増加し、11,930百万円と前年度比1,981百万円（19.9%）の増加となりました。営業利益は、売上高の増加及びデータセンター費の低減等による売上総利益の増加が株式会社タノムの子会社化に伴うのれん償却費の増加を吸収し、2,757百万円と前年度比812百万円（41.8%）の増加となりました。

② BtoB-PF ES事業

「BtoBプラットフォーム 請求書」は、インボイス制度開始後も大手企業とそのグループ企業を中心に新規導入が進み、受取モデル・発行モデルの利用企業数が増加し、当連結会計年度末の「BtoBプラットフォーム 請求書」の企業数は1,242,776社（前連結会計年度末比102,016社増）（注2）、その内数である受取側契約企業数は8,837社（同1,273社増）、発行側契約企業数は6,353社（同1,038社増）、合計で15,190社（同2,311社増）となりました（注2）。また、既存の利用企業においては、取引先の多い大手企業を中心に「BtoBプラットフォーム 請求書」の稼働（請求書のデジタル化）も堅調に進みました。「BtoBプラットフォーム TRADE」（見積から発注・請求までをクラウド管理するDXプラットフォーム）の営業活動を強化したことにより利用が拡大し、当連結会計期間末の有料企業数は448社（前連結会計年度末比177社増）となりました（注2）。

「BtoBプラットフォーム 商談」は、外食等の利用が継続的に増加し、当連結会計年度末の買い手企業数は8,351社（同199社増）、売り手企業数は1,372社（同79社減）となりました（注2）。

以上の結果、当連結会計年度の「BtoB-PF ES事業」の売上高は利用企業数の増加に加え「BtoBプラットフォーム 請求書」の4月からの料金改定によりシステム使用料が増加し、6,886百万円と前年度比1,204百万円（21.2%）の増加となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、106百万円（前年度は営業損失746百万円）と黒字になりました。

（注2）セグメント別の企業数は、システムを利用する企業数の全体数を表示しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末（2025年12月末）の資産合計は、18,172百万円（前連結会計年度末比3,329百万円増）となりました。

流動資産は、10,116百万円（前連結会計年度末比2,363百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び預金が1,843百万円増加、売掛金が504百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、8,055百万円（前連結会計年度末比966百万円増）となりました。主な増加要因はのれんが497百万円増加、敷金が216百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末（2025年12月末）の負債合計は、5,991百万円（前連結会計年度末比2,228百万円増）となりました。

流動負債は、5,934百万円（前連結会計年度末比2,251百万円増）となりました。主な増加要因は短期借入金が1,000百万円増加、未払法人税等が529百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、56百万円（前連結会計年度末比22百万円減）となりました。主な減少要因は契約負債が23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末（2025年12月末）の純資産合計は、12,180百万円（前連結会計年度末比1,100百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が1,198百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,843百万円増加し6,155百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4,665百万円（前連結会計年度は2,072百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益2,836百万円、減価償却費1,340百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,097百万円（前連結会計年度は2,911百万円の支出）となりました。主な支出は、「BtoBプラットフォーム」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出1,553百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、276百万円（前連結会計年度は213百万円の収入）となりました。主な収入は、短期借入の純増による1,000百万円であり、主な支出は、配当金の支払額723百万円等であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は、「BtoB-PF FOOD事業」及び「BtoB-PF ES事業」、両事業の利用拡大により成長が続く見通しです。

「BtoB-PF FOOD事業」の「BtoBプラットフォーム 受発注」は、業務のデジタル化を求めるフード業界の買い手企業（外食チェーン、ホテル、旅館、給食等）とその店舗の新規利用企業数が増加し、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「TANOMU」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

「BtoB-PF ES事業」の「BtoBプラットフォーム 請求書」は、当社の強みである大手企業を中心とした新規利用企業数の増加及び、取引先の多い既存大手企業とそのグループ企業の利用が堅調に進むことに加え、2025年4月に料金改定を実施したことから、システム使用料売上及びセットアップ売上が増加する見通しです。また、「BtoBプラットフォーム TRADE」の利用も拡大し、システム使用料売上が増加する見通しです。

以上から、売上高全体は21,348百万円（前連結会計年度比13.5%増）となる見通しです。

売上原価は、「BtoBプラットフォーム 請求書」の郵送代行、「BtoBプラットフォーム 受発注」のスキャンサービス、「BtoBプラットフォーム TRADE」の顧客紹介の各手数料が増加しますが、データセンター費用の継続的な抑制が寄与し、売上原価全体の増加は限定的となるため、売上総利益は大幅に増加する見通しです。

販売費及び一般管理費は、人件費において人的資本の拡充を目的とした賃金体系及び賃金水準の改善により増加する見通しです。一方、販売促進費は、前年第4四半期に実施した大規模なブランディング施策の集中投下が完了したことにより減少する見通しです。以上により、販管費全体の増加は限定的となる見通しです。

以上から、売上高の順調な増加が、売上原価と販管費の増加を吸収し、EBITDAは6,985百万円（同43.5%増）、営業利益は5,000百万円（同74.6%増）、経常利益は4,835百万円（同70.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,097百万円（同61.1%増）と大幅増益になる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、個別業績に応じた成果の配分（基本配当性向50%）を継続的に実施させていただくことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たりの年間配当金は、5円44銭（第2四半期末実績：2円23銭、期末予想：3円21銭）となる予定です。

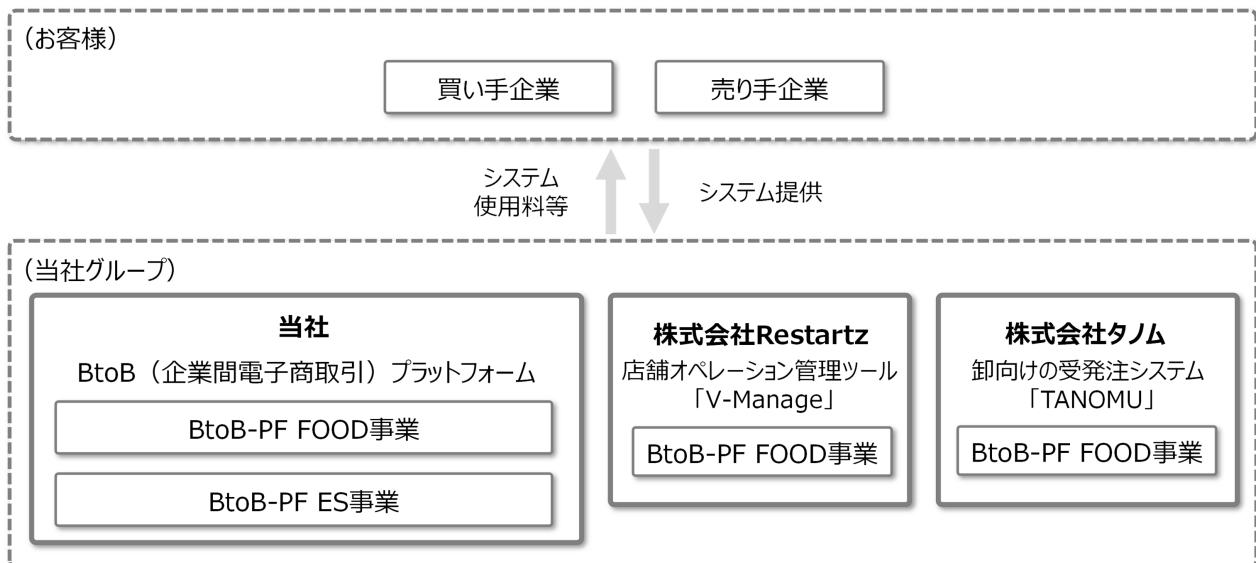
また、次連結会計年度（2026年12月期）の配当予想につきましては、1株当たりの年間配当金は、6円58銭（第2四半期末：3円29銭、期末：3円29銭）としております。

今後につきましても、利益配当による株主に対する利益還元を重視してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2025年12月31日現在、当社（株式会社インフォマート）、連結子会社2社によって構成されております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,311,437	6,155,368
売掛金	2,873,702	3,378,248
貯蔵品	2,579	2,580
前払費用	514,609	511,580
その他	62,774	76,444
貸倒引当金	△11,807	△7,702
流动資産合計	7,753,297	10,116,520
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	136,777	131,806
工具、器具及び備品（純額）	59,862	56,415
有形固定資産合計	※1 196,639	※1 188,222
無形固定資産		
ソフトウエア	3,555,445	3,674,850
ソフトウエア仮勘定	519,369	640,413
のれん	1,096,191	1,593,784
その他	14,703	12,050
無形固定資産合計	5,185,710	5,921,098
投資その他の資産		
投資有価証券	437,854	439,132
繰延税金資産	867,979	888,111
敷金	196,826	413,710
長期預金	200,000	200,000
その他	4,173	5,228
投資その他の資産合計	1,706,834	1,946,182
固定資産合計	7,089,184	8,055,503
資産合計	14,842,482	18,172,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,876	148,630
短期借入金	1,270,000	2,270,000
未払金	680,188	947,263
未払法人税等	282,476	812,428
賞与引当金	530,900	637,473
契約負債	285,740	319,209
その他	516,411	799,832
流動負債合計	3,683,594	5,934,838
固定負債		
資産除去債務	55,116	56,296
契約負債	23,869	—
固定負債合計	78,985	56,296
負債合計	3,762,580	5,991,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金	3,121,442	3,147,884
利益剰余金	5,579,408	6,777,628
自己株式	△998,359	△995,885
株主資本合計	10,915,003	12,142,140
その他の包括利益累計額		
非支配株主持分	164,898	38,747
純資産合計	11,079,902	12,180,888
負債純資産合計	14,842,482	18,172,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,630,970	18,817,130
売上原価	5,977,728	5,058,145
売上総利益	9,653,242	13,758,984
販売費及び一般管理費	※1 8,452,805	※1 10,895,199
営業利益	1,200,437	2,863,785
営業外収益		
受取利息	834	4,096
未払配当金除斥益	76	50
雑収入	416	2,094
営業外収益合計	1,327	6,241
営業外費用		
支払手数料	—	10,885
支払利息	8,033	22,063
投資事業組合運用損	1,479	721
持分法による投資損失	4,856	—
その他	30	107
営業外費用合計	14,399	33,778
経常利益	1,187,365	2,836,248
特別利益		
段階取得に係る差益	※2 58,141	—
特別利益合計	58,141	—
特別損失		
減損損失	※3 313,229	—
特別損失合計	313,229	—
税金等調整前当期純利益	932,277	2,836,248
法人税、住民税及び事業税	379,468	918,382
法人税等調整額	△68,957	△20,132
法人税等合計	310,510	898,250
当期純利益	621,767	1,937,997
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	△33,659	15,431
親会社株主に帰属する当期純利益	655,426	1,922,566

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	621,767	1,937,997
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,748	-
その他の包括利益合計	※ △42,748	※ -
包括利益 (内訳)	579,019	1,937,997
親会社株主に係る包括利益	612,678	1,922,566
非支配株主に係る包括利益	△33,659	15,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,092,890	5,209,097	△1,000,521	10,513,978
当期変動額					
剩余金の配当	—	—	△285,115	—	△285,115
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	655,426	—	655,426
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	—	—	2,190	2,190
自己株式処分差益の振替	—	28,551	—	—	28,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	28,551	370,311	2,161	401,024
当期末残高	3,212,512	3,121,442	5,579,408	△998,359	10,915,003

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,748	42,748	78,112	10,634,839
当期変動額				
剩余金の配当	—	—	—	△285,115
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	655,426
自己株式の取得	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	2,190
自己株式処分差益の振替	—	—	—	28,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,748	△42,748	86,786	44,038
当期変動額合計	△42,748	△42,748	86,786	445,062
当期末残高	—	—	164,898	11,079,902

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,212,512	3,121,442	5,579,408	△998,359	10,915,003
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△724,345	—	△724,345
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,922,566	—	1,922,566
自己株式の取得	—	—	—	0	0
自己株式の処分	—	—	—	2,475	2,475
自己株式処分差益の振替	—	26,442	—	—	26,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	26,442	1,198,220	2,474	1,227,137
当期末残高	3,212,512	3,147,884	6,777,628	△995,885	12,142,140

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	164,898	11,079,902
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△724,345
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,922,566
自己株式の取得	—	—	—	0
自己株式の処分	—	—	—	2,475
自己株式処分差益の振替	—	—	—	26,442
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	△126,150	△126,150
当期変動額合計	—	—	△126,150	1,100,986
当期末残高	—	—	38,747	12,180,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,277	2,836,248
減価償却費	1,298,845	1,340,249
のれん償却額	193,445	664,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,111	△4,104
賞与引当金の増減額（△は減少）	82,447	95,884
受取利息	△834	△4,096
支払利息	8,033	22,063
持分法による投資損益（△は益）	4,856	—
投資事業組合運用損益（△は益）	1,479	752
段階取得に係る差損益（△は益）	△58,141	—
減損損失	313,229	—
売上債権の増減額（△は増加）	△524,076	△504,546
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,404	30,753
前払費用の増減額（△は増加）	△86,257	2,927
契約負債の増減額（△は減少）	21,887	9,599
未払消費税等の増減額（△は減少）	78,470	227,980
その他	207,327	380,257
小計	2,459,474	5,098,715
利息の受取額	529	3,436
利息の支払額	△8,273	△22,418
法人税等の支払額	△379,526	△413,994
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,072,203	4,665,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △736,009	※3 △1,303,921
投資有価証券の取得による支出	△19,206	△7,769
投資有価証券の償還による収入	—	5,559
関係会社株式の清算による収入	8,374	—
有形固定資産の取得による支出	△78,049	△18,956
無形固定資産の取得による支出	△1,850,002	△1,553,584
敷金及び保証金の差入による支出	△36,411	△218,078
敷金の回収による収入	—	1,195
資産除去債務の履行による支出	—	△2,384
定期預金の預入による支出	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,911,305	△3,097,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	498,950	1,000,000
配当金の支払額	△285,052	△723,869
自己株式の取得による支出	△28	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,868	276,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△625,233	1,843,930
現金及び現金同等物の期首残高	4,936,670	4,311,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,311,437	※1 6,155,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 2社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社Restartz
株式会社タノム

2. 連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、連結の範囲の変更はありません。

3. 持分法の適用に関する事項

該当事項はございません。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ロ. その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

- 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 主に定率法を採用しております。（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
工具、器具及び備品	3～15年

- ② 無形固定資産 主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 5年
のれん 5年
特許権 8年
商標権 10年

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、事業者の企業間取引の効率化・デジタル化を支援するSaaS『BtoBプラットフォーム』を主要サービスとして提供しております。サービス導入までに係る初期費用における主な履行義務は、顧客に対してBtoBプラットフォームを利用可能とするセットアップ業務であり、当該履行義務が完了した時点で収益を認識しております。その後の利用料における主な履行義務は、顧客に対してBtoBプラットフォームを契約期間にわたって提供することであります。当該履行義務は、契約期間の経過とともに充足されることから、当該期間にわたって収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
ソフトウェア	3,674,850
ソフトウェア仮勘定	640,413

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判断については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ. 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき算定し、事業計画には複数の仮定が含まれており、利用企業がBtoBプラットフォームを継続的に利用し、利用規模が拡大していくことを前提とした利用企業の新規契約件数に関する予測を重要な仮定と考えております。

ハ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) のれんの評価

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
のれん	1,593,784

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

株式会社タノム株式の取得により同社を連結したことに伴い発生したのれんを連結財務諸表に計上しております。のれんは、企業結合日における取得価額の配分手続を適切に行った上で、取得原価と純資産の差額から算出しております。また、当該のれんの償却期間を5年と見積っております。のれんの減損の兆候判断において、主に当初事業計画と実績との比較及び最新の事業計画に基づき、回収可能価額を著しく低下させる変化や経営環境の著しい悪化の有無の検討を行っております。

ロ. 主要な仮定

のれんの償却期間は、株式の取得原価の算定の基礎とした事業計画に基づく投資の合理的な回収期間等を参考にして効果の発現する期間を合理的に見積っております。株式会社タノムの事業計画には、複数の仮定が含まれており、利用企業が「TANOMU」を継続的に利用し、利用規模が拡大していくことを前提とした利用企業の新規契約件数に関する予測を重要な仮定と考えております。

ハ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度において、事業計画策定期に想定していなかった事象等が生じた場合、事業計画策定期に用いた仮定が変化し、のれんの評価及びのれんの効果が発現する期間に影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
減価償却累計額	189,829千円	224,860千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	2,389,225千円	2,991,324千円
賞与	290,360	374,108
支払手数料	1,272,849	1,385,750
賞与引当金繰入額	381,933	458,224
退職給付費用	84,389	100,416
貸倒引当金繰入額	10,978	7,243
販売促進費	1,183,271	1,766,423

※2 段階取得に係る差益

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

株式会社タノムの株式を追加取得し連結子会社としたことにより発生したものであります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社Restartzが保有する「V-Manage」についても、ソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため計上したものであります。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア (TRADE)	238,000千円
ソフトウェア (V-Manage)	75,229千円
計	313,229千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グループを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
持分法適用会社に対する持分相当額：		
組替調整額	△42,748千円	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,748	—
その他の包括利益合計	△42,748	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	33,197,049	7,313	72,677	33,131,685
合計	33,197,049	7,313	72,677	33,131,685

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,313株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 2024年3月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2024年4月26日に自己株式72,677株の処分を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	110,854	0.49	2023年12月31日	2024年3月28日
2024年7月31日 取締役会	普通株式	174,254	0.77	2024年6月30日	2024年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	219,510	0.97	2024年12月31日	2025年3月27日

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	259,431,200	—	—	259,431,200
合計	259,431,200	—	—	259,431,200
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	33,131,685	3	82,152	33,049,536
合計	33,131,685	3	82,152	33,049,536

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3株は、端株買取による増加であります。

2. 2025年3月26日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に基づき、2025年4月25日に自己株式82,152株の処分を実施しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	219,510	0.97	2024年12月31日	2025年3月27日
2025年7月31日 取締役会	普通株式	504,831	2.23	2025年6月30日	2025年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	726,685	3.21	2025年12月31日	2026年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	4,311,437千円	6,155,368千円
現金及び現金同等物	4,311,437	6,155,368

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社タノムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	313,198千円
固定資産	3,660
のれん	1,289,636
流動負債	△73,850
固定負債	0
非支配株主持分	△120,445
株式会社タノムの取得価額	1,412,200
支配獲得時までの取得価額	△306,346
段階取得に係る差益	△58,141
現金及び現金同等物	△311,703
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	736,009

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

※3 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当連結会計期間に計上した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,303,921千円は、前連結会計期間に、当社が議決権の50.4%相当の株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社タノムの46.6%相当の株式の追加取得に係る支出であります。当連結会計期間における株式の取得は、前連結会計期間において行われた同社株式の取得と1つの企業結合を構成しているため、これらを一体として取り扱い、前連結会計期間における同社株式の取得に係る支出と同様に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出として表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして必要な短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に投資先企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金は、主に事務所等の建物の賃借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

長期預金は、自由金利型定期預金（コーラブル型）であります。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主にソフトウェア開発及び企業買収に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理の方針に従い、営業債権については、本社財務・経理部と各事業部が連携して、営業債権の回収状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じ同様の管理を行っております。有価証券の発行体（取引先企業）の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行い、信用状況に応じた残高管理をしております。

また、敷金については、貸主の信用状況を定期的に把握し、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、（長期預金を除く）売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	196,826	178,137	△18,689
長期預金	200,000	197,991	△2,009
資産計	396,826	376,129	△20,697

当連結会計年度（2025年12月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
敷金	413,710	319,613	△94,096
長期預金	200,000	193,919	△6,080
資産計	613,710	513,533	△100,176

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
非上場株式	419,847	419,847
投資事業組合への出資	18,006	19,284

上記については、市場価格のない株式及び投資事業組合への出資であることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	4,311,437	—	—
売掛金	2,861,895	—	—
敷金	—	—	196,826
長期預金	—	—	200,000

当連結会計年度 (2025年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	6,155,368	—	—
売掛金	3,370,546	—	—
敷金	—	—	413,710
長期預金	—	200,000	—

(注) 3. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2024年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	1,270,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (2025年12月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	2,270,000	—	—	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度 (2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2025年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年12月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	178,137	—	178,137
長期預金	—	197,991	—	197,991

当連結会計年度（2025年12月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金	—	319,613	—	319,613
長期預金	—	193,919	—	193,919

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金及び長期預金の時価については、回収予定期間を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しております。レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

その他有価証券（連結貸借対照表価額437,854千円）については、市場価格がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

その他有価証券（連結貸借対照表価額439,132千円）については、市場価格がないため記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、113,690千円であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額等は、130,691千円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
BtoB-PF FOOD事業	日々の受発注業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 受発注」の提供、食品卸企業と外食個店間のデジタル化を推進する「BtoBプラットフォーム 受発注ライト」「TANOMU」の提供、および食の安心・安全の仕組みづくりを推進する「BtoBプラットフォーム 規格書」の提供
BtoB-PF ES事業	企業間の請求書をデジタル化し、ペーパーレスを実現する「BtoBプラットフォーム 請求書」の提供、見積から発注・請求までをクラウド管理する「BtoBプラットフォーム TRADE」の提供、および購買・営業ツールとして商談業務を効率化する「BtoBプラットフォーム 商談」の提供

2. 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. (注) 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,949,381	5,681,588	15,630,970	—	15,630,970	—	15,630,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,949,381	5,681,588	15,630,970	—	15,630,970	—	15,630,970
セグメント利益又は 損失 (△)	1,944,946	△746,438	1,198,508	—	1,198,508	1,929	1,200,437
セグメント資産	6,206,429	3,457,120	9,663,550	—	9,663,550	5,178,932	14,842,482
その他の項目							
減価償却費	806,303	492,541	1,298,845	—	1,298,845	—	1,298,845
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,227,806	642,986	1,870,792	—	1,870,792	—	1,870,792

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,929千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,178,932千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. (注) 3.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,930,885	6,886,245	18,817,130	—	18,817,130	—	18,817,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,930,885	6,886,245	18,817,130	—	18,817,130	—	18,817,130
セグメント利益	2,757,029	106,271	2,863,300	—	2,863,300	484	2,863,785
セグメント資産	7,480,694	3,647,849	11,128,543	—	11,128,543	7,043,479	18,172,023
その他の項目							
減価償却費	853,163	487,085	1,340,249	—	1,340,249	—	1,340,249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,004,377	578,785	1,583,162	—	1,583,162	—	1,583,162

(注) 1. セグメント利益の調整額484千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,043,479千円は全社資産の金額であり、その主なものは、現金及び預金、繰延税金資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
減損損失	75,229	238,000	313,229	—	—	313,229

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
当期償却額	193,445	—	193,445	—	—	193,445
当期末残高	1,096,191	—	1,096,191	—	—	1,096,191

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	BtoB-PF FOOD	BtoB-PF ES	計			
当期償却額	664,745	—	664,745	—	—	664,745
当期末残高	1,593,784	—	1,593,784	—	—	1,593,784

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）
該当事項はありません。当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	48円23銭	53円64銭
1株当たり当期純利益	2円90銭	8円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,079,902	12,180,888
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	164,898	38,747
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,915,003	12,142,140
普通株式の発行済株式数（株）	259,431,200	259,431,200
普通株式の自己株式数（株）	33,131,685	33,049,536
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	226,299,515	226,381,664

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	655,426	1,922,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	655,426	1,922,566
普通株式の期中平均株式数（株）	226,280,871	226,356,008

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化について)

当社は、2026年1月21日開催の取締役会において、2021年に出資し、協力関係にある株式会社invoxの株式を追加取得し、2026年12月期より当社の持分法適用関連会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

当社が推進する見積・受発注・請求書など一連の商取引をデジタルデータで直接つなぐ「DtoD (Data to Date)」と、invox社の高度な技術基盤と迅速な対応力を融合させ、当社が目指す「企業間取引の完全デジタル化」を加速させてまいります。当社の強みであるフード業界をはじめとした強固な顧客基盤に対し、invox社のAI技術を組み合わせた新たなサービスを開発・展開し、請求・決済業務の自動化ニーズに応えることで、顧客接点の強化と付加価値向上による収益基盤の拡大を図ります。

2. 株式取得した会社の概要

(1)名称	株式会社invox
(2)事業の内容	invoxシリーズ（請求書受取・発行、経費精算、電子帳簿保存等）の開発・運営
(3)資本金	100百万円

3. 株式取得の時期

2026年1月21日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数	1,115株
(2)取得価額	1,911百万円
(3)取得後の持分比率	33.41%

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により、現金で支払っております。

6. その他

当社とinvox社は、人的関係として、当社取締役1名を取締役として派遣しております。また、取引関係においては、invox社が開発したサービスの仕入等の取引を行っております。

（資本業務提携契約に基づく第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分）

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、第一生命ホールディングス株式会社との間で資本業務提携を締結し、第一生命ホールディングス株式会社に対して第三者割当による新株の発行及び自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

第一生命ホールディングス株式会社は当社の理念・経営方針とも親和性が高く、両社の強みを融合し、市場における競争優位性を確立することを目的として、資本業務提携を行うことが当社の中長期的な企業価値の最大化と株主利益の増進に資するとの判断に至り、第一生命ホールディングス株式会社との間で資本業務提携契約を締結することにいたしました。

1. 新株の発行の概要

(1)募集方法	第三者割当
(2)募集株式の種類及び数	普通株式 8,076,664株
(3)割当価格	1株につき 435円
(4)資本組入額の額	1株につき 217.5円
(5)割当価格の総額	3,513百万円
(6)資本組入額の総額	1,756百万円
(7)払込期日	2026年3月2日
(8)割当先	第一生命ホールディングス株式会社
(9)資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への出資または買収の実行 ・システム開発費用及び割当先との提携強化に係る費用 ・借入金の返済

2. 自己株式の処分の概要

(1)処分期日	2026年3月2日
(2)処分株式の種類及び数	普通株式 32,049,536株
(3)処分価額	1株につき 435円
(4)処分価額の総額	13,941百万円
(5)処分方法	第三者割当による自己株式処分
(6)処分先	第一生命ホールディングス株式会社
(7)資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> ・企業への出資または買収の実行 ・システム開発費用及び割当先との提携強化に係る費用 ・借入金の返済

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年3月29日付で締結した株式譲渡契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社タノムの株式を2025年3月31日付で追加取得いたしました。

(1)追加取得の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タノム

事業の内容 WEBサービスの運営・開発事業

②追加取得日

2025年3月31日

③企業結合の法的形式

株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤取得した議決権比率

追加取得日直前に所有していた議決権比率	50.4%
追加取得した議決権比率	46.6%
取得後の議決権比率	97.0%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、2024年3月29日（支配獲得時）と2025年3月31日（追加取得時）に行われた株式取得が1つの企業結合を構成しているため一体として取り扱っております。そのため、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されていたものとして算定しております。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	364百万円
支配獲得時の株式の対価（現金）	1,047百万円
<u>追加取得時の株式の対価（現金）</u>	<u>1,303百万円</u>
合計	2,714百万円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

支配獲得時のアドバイザリー費用等	35百万円
<u>追加取得時のアドバイザリー費用等</u>	<u>1百万円</u>
合計	36百万円

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

支配獲得時 1,289百万円

追加取得時 1,162百万円

合計 2,451百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929,948	5,671,172
売掛金	※1 2,880,295	※1 3,368,956
貯蔵品	2,579	2,580
前渡金	3,776	4,035
前払費用	514,607	511,576
その他	※1 56,575	※1 70,754
貸倒引当金	△11,807	△7,613
流動資産合計	7,375,976	9,621,464
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,139	130,305
工具、器具及び備品（純額）	57,061	54,109
有形固定資産合計	※2 192,200	※2 184,414
無形固定資産		
ソフトウェア	3,555,930	3,674,850
ソフトウェア仮勘定	519,369	640,413
特許権	462	119
商標権	12,545	10,349
その他	797	797
無形固定資産合計	4,089,106	4,326,530
投資その他の資産		
投資有価証券	437,854	439,132
関係会社株式	1,424,466	2,729,911
長期前払費用	1,166	2,081
繰延税金資産	867,979	888,111
敷金	196,346	413,230
長期預金	200,000	200,000
その他	3,000	3,000
投資その他の資産合計	3,130,813	4,675,466
固定資産合計	7,412,121	9,186,411
資産合計	14,788,097	18,807,875

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 129,712	※1 195,384
短期借入金	1,270,000	2,270,000
未払金	673,233	935,066
未払費用	214,191	259,213
未払法人税等	281,968	811,848
契約負債	273,779	310,734
預り金	75,365	87,294
賞与引当金	530,900	637,473
その他	194,304	411,853
流動負債合計	3,643,455	5,918,868
固定負債		
資産除去債務	55,116	56,296
契約負債	23,869	—
固定負債合計	78,985	56,296
負債合計	3,722,440	5,975,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,212,512	3,212,512
資本剰余金		
資本準備金	2,649,287	2,649,287
その他資本剰余金	472,154	498,596
資本剰余金合計	3,121,442	3,147,884
利益剰余金		
利益準備金	5,241	5,241
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,724,819	7,462,956
利益剰余金合計	5,730,061	7,468,198
自己株式	△998,359	△995,885
株主資本合計	11,065,656	12,832,710
純資産合計	11,065,656	12,832,710
負債純資産合計	14,788,097	18,807,875

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	※1 15,549,785	※1 18,663,127
売上原価	※1 6,052,102	※1 5,277,817
売上総利益	9,497,682	13,385,310
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,088,480	※1,※2 9,996,640
営業利益	1,409,201	3,388,669
営業外収益		
受取利息	780	3,520
未払配当金除斥益	76	50
雑収入	79	1,601
営業外収益合計	936	5,173
営業外費用		
支払手数料	—	10,885
支払利息	8,026	22,063
投資事業組合運用損	1,479	721
その他	30	107
営業外費用合計	9,535	33,778
経常利益	1,400,601	3,360,064
特別損失		
関係会社清算損	※3 4,856	—
減損損失	※4 238,000	—
関係会社株式評価損	※5 75,309	—
特別損失合計	318,166	—
税引前当期純利益	1,082,435	3,360,064
法人税、住民税及び事業税	378,952	917,714
法人税等調整額	△83,146	△20,132
法人税等合計	295,805	897,582
当期純利益	786,630	2,462,482

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 ソフトウエア償却費		995,209	16.4	1,005,101	19.0
2 ソフトウエア制作費		494,086	8.2	527,811	10.0
3 データセンター費		2,799,741	46.3	1,661,430	31.5
4 支払手数料		971,585	16.1	1,225,582	23.2
5 決済代行システム使用料		1,806	0.0	-	0.0
6 その他		789,672	13.0	857,892	16.3
売上原価		6,052,102	100.0	5,277,817	100.0

(注) 製品・仕掛品がないため、原価計算制度は採用しておりません。その他には、保守メンテナンス費用等が含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,212,512	2,649,287	443,602	3,092,890	5,241	5,223,304	5,228,546
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△285,115	△285,115
当期純利益	—	—	—	—	—	786,630	786,630
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益の振替	—	—	28,551	28,551	—	—	—
当期変動額合計	—	—	28,551	28,551	—	501,515	501,515
当期末残高	3,212,512	2,649,287	472,154	3,121,442	5,241	5,724,819	5,730,061

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,000,521	10,533,427	10,533,427
当期変動額			
剰余金の配当	—	△285,115	△285,115
当期純利益	—	786,630	786,630
自己株式の取得	△28	△28	△28
自己株式の処分	2,190	2,190	2,190
自己株式処分差益の振替	—	28,551	28,551
当期変動額合計	2,161	532,228	532,228
当期末残高	△998,359	11,065,656	11,065,656

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繙越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	3,212,512	2,649,287	472,154	3,121,442	5,241	5,724,819	5,730,061
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△724,345	△724,345
当期純利益	—	—	—	—	—	2,462,482	2,462,482
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式処分差益の振替	—	—	26,442	26,442	—	—	—
当期変動額合計	—	—	26,442	26,442	—	1,738,137	1,738,137
当期末残高	3,212,512	2,649,287	498,596	3,147,884	5,241	7,462,956	7,468,198

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△998,359	11,065,656	11,065,656
当期変動額			
剰余金の配当	—	△724,345	△724,345
当期純利益	—	2,462,482	2,462,482
自己株式の取得	0	0	0
自己株式の処分	2,475	2,475	2,475
自己株式処分差益の振替	—	26,442	26,442
当期変動額合計	2,474	1,767,053	1,767,053
当期末残高	△995,885	12,832,710	12,832,710

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 主に定率法を採用しております。

(ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産 主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

特許権 8年

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、事業者の企業間取引の効率化・デジタル化を支援するSaaS『BtoBプラットフォーム』を主要サービスとして提供しております。サービス導入までに係る初期費用における主な履行義務は、顧客に対してBtoBプラットフォームを利用可能とするセットアップ業務であり、当該履行義務が完了した時点で収益を認識しております。その後の利用料における主な履行義務は、顧客に対してBtoBプラットフォームを契約期間にわたって提供することであります。当該履行義務は、契約期間の経過とともに充足されることから、当該期間にわたって収益を認識しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積り)

(1) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
ソフトウェア	3,674,850
ソフトウェア仮勘定	640,413

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、継続的に損益を把握している事業部門を区分の基礎としてグルーピングを行っており、減損の兆候判断については、個別にグルーピングをした資産又は資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合及び継続してマイナスとなる見込みとなる場合等に減損の兆候があるものとしております。

減損の兆候が認められ、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

ロ. 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき算定し、事業計画には複数の仮定が含まれており、利用企業がBtoBプラットフォームを継続的に利用し、利用規模が拡大していくことを前提とした利用企業の新規契約件数に関する予測を重要な仮定と考えております。

ハ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(2) 関係会社株式の評価

①当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	2,729,911

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

非上場株式は取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

なお、発行会社の直近の財務諸表を基礎に算定した1株当たりの純資産に所有株式数を乗じた金額をもって実質価額とするほか、発行会社の超過収益力を反映して買収した会社については、超過収益力等を反映した価額を実質価額としています。超過収益力を反映した実質価額の算定は、将来キャッシュ・フローに基づいております。

ロ. 主要な仮定

当該将来キャッシュ・フローは事業計画に基づき算定し、事業計画には複数の仮定が含まれており、利用企業数に関する予測を重要な仮定と考えております。

ハ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画及び将来キャッシュ・フローにおける主要な仮定は見積りの不確実性が高く、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
短期金銭債権	9,031千円	9,580千円
短期金銭債務	11,835	46,754

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	187,108千円	220,207千円

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
--	---	---

営業取引による取引高

売上高	67,488千円	90,944千円
売上原価	151,416	331,928
販売費及び一般管理費	△5,250	△4,800

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
給与手当	2,330,779千円	2,876,596千円
役員報酬	189,658	204,045
賞与	290,360	373,128
賞与引当金繰入額	381,933	457,090
法定福利費	458,354	556,893
旅費交通費	187,232	250,792
支払手数料	1,213,849	1,349,439
販売促進費	1,177,917	1,752,965
減価償却費	284,666	334,814
貸倒引当金繰入額	10,978	7,154

※3 関係会社清算損

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

持分法適用会社であったI&M株式会社の清算が結了し、計上したものであります。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

※4 減損損失

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

BtoB-PF ES事業の「BtoBプラットフォーム TRADE」に関するソフトウェアの回収可能性を検討した結果、減損の兆候が認められたため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア (TRADE)	238,000千円
計	238,000千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は使用価値を使用しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

※5 関係会社株式評価損

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社の連結子会社である株式会社Restartzについて、関係会社株式評価損を計上したものであります。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額1,424,466千円）は、市場価格がないため記載しておりません。

なお、2024年3月29日付で株式会社タノムの株式を取得したことにより、子会社株式が1,389,776千円増加しております。また、子会社である株式会社Restartzの株式について減損処理を行い、関係会社株式評価損75,309千円を計上しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,729,911千円）は、市場価格がないため記載しておりません。

なお、2025年3月31日付で株式会社タノムの株式を追加取得したことにより、子会社株式が1,305,444千円増加しております。

2. 関連会社株式

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

持分法適用関連会社であったI&M株式会社が2024年12月17日付で清算終了したことにより、関連会社株式が13,231千円減少しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

「連結注記表 重要な後発事象」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

役員の異動

2026年3月25日開催の定時株主総会で次のとおり選任予定であります。

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 荒木 克往 (現 財務経理・IR 上席執行役員)

取締役 杉山 大介 (現 事業統括 上席執行役員)

社外取締役 富田 尚子

社外取締役 松下 修

・退任予定取締役

取締役 中島 健 (当社相談役に就任予定)

取締役 藤田 尚武

社外取締役 加藤 一隆

社外取締役 岡橋 輝和